

平成 17 年度
事業報告書

(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)

学校法人 名古屋電気学園

目 次

1 . 事業の概要	1
() 学園全体	
() 愛知工業大学	
() 愛知工業大学名電高等学校	
() 愛知工業大学附属中学校	
() 愛知工業大学情報電子専門学校	
2 . 設置する学校、学部学科等	6
3 . 学生生徒数の動向	7
() 入学者数	
() 学生生徒数	
4 . 学校法人の沿革	8
5 . 組織図	10
6 . 教職員数	11
7 . 理事・監事・評議員に関する事項	12
8 . 決算の概要	13
資金収支計算書	
消費収支計算書	
貸借対照表	
財産目録	
監事監査報告書	

1. 事業の概要

学園全体

(1) 一貫教育の推進 高等学校専門学科の改編計画の推進

本学園は、社会有為な人材を輩出することを目的とし、学園の教育理念に基づき、教育を、より効果的に実施するため、設置校間の一貫教育を推進しています。

この一環として、愛知工業大学名電高等学校と愛知工業大学との間の一貫教育を一層推進することとし、同高等学校の専門学科（電気科・電子科・機械科）を平成19年度から改編し「科学技術科」を設置する計画を立て、効率的なカリキュラムを編成するなど、7か年一貫教育の効果の実を上げることを目標として、準備を始めました。

また、専門学校に在学し、より高度な教育を希望する学生のために、大学では編入生試験を行うなど、受入れ体制を整備しています。

(2) 大学院経営情報科学研究科設置

愛知工業大学に、平成17年4月、ビジネス系大学院「経営情報科学研究科」を設置しました。

大学院経営情報科学研究科 経営情報科学専攻 博士前期課程 入学定員15人
博士後期課程 入学定員 3人

(3) 大学本山キャンパス開設

大学院経営情報科学研究科の講義、及び地域住民へのオープンカレッジ（公開講座）など、社会貢献の取組みとして生涯学習に寄与するとともに、地域社会への情報発信の場として、愛知工業大学本山キャンパス（名古屋市千種区東山通一丁目38番1 鉄骨4階建）を、平成17年4月に開設しました。

(4) 法人運営機能効率化推進のための法人本部棟建設・移転計画

法人業務の中で大学に関わる業務の割合は大きく、今後も更に増大することが予想されます。そこで、より迅速かつ効率的に業務を遂行するため、現在名古屋市千種区に所在する法人本部棟を平成18年度中に大学構内に移転することとし、現在、その準備を進めています。

(5) 中学校校舎建設計画の推進

中学校の生徒数が増加していること、校舎が老朽化していること、教育環境を整備すること等のため、若水南側敷地の建物の一部を取壊し、その跡に平成19年度着工で中学校校舎を建設する計画を立て、現在、その準備を進めています。

(6) 「個人情報の保護に関する法律」施行に伴う、個人情報保護への取り組み

「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月1日施行されたことに伴い、同日付で「学園個人情報保護方針」、及び「学園個人情報保護に関する規程」を制定しました。学園及び各設置校に個人情報保護委員会を設置し、個人情報保護に取り組む体制をスタートさせました。

個人情報保護に関する認識を深め、適切な対応をすることができるよう、教職員への研修を実施しました。

(7) 愛知万博への協力

愛知万博（平成17年3月から9月にかけて開催）瀬戸会場用地として学園所

有地を貸与（約3万7千㎡）するなど、愛知万博開催に各方面から協力しました。

愛知工業大学

<全般>

(1) 大学院経営情報科学研究科設置（「学園全体」にも記載）

平成17年4月に、大学院経営情報科学研究科を設置しました。

大学院経営情報科学研究科 経営情報科学専攻 博士前期課程 入学定員15人
博士後期課程 入学定員 3人

(2) 本山キャンパス開設

平成17年4月から本山キャンパスを開設し、大学院経営情報科学研究科の講義を行い、また、オープンカレッジ（公開講座）を開講し、計68講座、延べ1,155名が受講しました。

(3) 大学教育改革への取組み

国公立大学を通じた大学教育改革への取組みである、「特色ある大学教育支援プログラム」及び「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の申請を行いました。

(4) 愛知万博に関連する各種行事

次の各種行事を実施し、いずれも成功裏に終了しました。

- ・「21世紀・万博大学」
- ・万博会場内で研究成果の展示
- ・国際サイエンス大賞
- ・IDCロボットコンテスト

(5) 自己点検・評価

（財）日本高等教育評価機構に入会、自己点検評価委員会を再編成し、平成19年度機関別認証評価に向けて点検・評価を開始しました。

(6) 個人情報保護

平成17年4月1日付で施行された「個人情報の保護に関する法律」に適切に対応するため、次のことなどを行いました。

- ・個人情報保護規程制定
- ・個人情報保護委員会設置
- ・学生、教職員等の個人情報の整理・管理の明確化
- ・教職員への通知・研修等個人情報保護の知識と意識の強化

(7) 東海地震等緊急事態対策

規程の制定、対策室の設置、放送設備の整備等を行い、防災マニュアルの作成を手がけています。

<教育・研究活動（活動の内、一部を抽出。継続分を含む）>

(1) 私立大学学術研究高度化推進事業・社会連携推進事業の本格的な研究を、地域防災研究センターを拠点に実施しています。愛知県を中心とした約30地点とネットワークを構築し、地震情報配信システムを構築しました。

(2) 本学工学部機械学科とポーランド科学アカデミー基礎技術研究所との間において、日本学術振興会の「二国間共同研究」を実施しました。

- (3) タイ・チャ・レス大学、ソクラ大学と学术交流協定を締結し、学术交流を開始しました。
- (4) 大型研究設備「マイクロ・ナノ構造体加工システム」を整備し、マイクロ・ナノテクノロジー技術を専門とする研究組織による研究を開始しました。
- (5) 勉学、学生生活についての相談に対応するなど、きめ細かい学生サービスを実施するため、「チューター制度」を導入しました。
- (6) 学生による授業評価フィードバックアンケート調査を実施し、並行してFD委員会で、実施方法、内容及び結果の反映方法について検討しました。
- (7) 就職支援対策として、学内での各種就職対策の講座の実施、全国各地の企業が参加する「地元企業交流会」、学内で200社以上が参加する「学内企業研究会」を実施しました。
- (8) 大学院経営情報科学研究科の設置に伴い、同研究科博士前期課程における教育職員免許状（専修免許状）の課程認定申請を行い、高等学校教諭専修免許状（情報、商業）の課程が認定されました。
また、同研究科の博士前期課程が、厚生労働省の教育訓練給付講座の指定を受けました。

愛知工業大学名電高等学校

- (1) 普通科及び専門学科のカリキュラムの変更
普通科については、大学進学後に役立つ基礎的学力を修得できるようにするため、専門学科については、「就職・専門コース」の目的に合う教科を修得させるため、カリキュラムの変更を行いました。
- (2) 進路指導
効率的な進学補習の見直し、進学情報・進学講習会等の効果的利用、文系コースの他大学入試合格者増加への取組み等により、18年度入試結果は、17年度入試を若干上回り、特に国公立難関私立大学への合格者が増加しました。
- (3) 国際交流の発展と充実
中国南京第九中学との交流
平成17年8月、同中学から、教頭始め教員2名、生徒8名が来校し、交流が開始されました。本年、本校が同中学を訪問する計画があり、今後、姉妹校提携を視野に、交流を深めることにしています。
全米選抜高校生との交流
平成17年8月、全米選抜高校の教員8名、高校生26名が、万博見学を兼ね、来校し、親密な交流を行いました。その後、同国サンディエゴの高校から姉妹校の申し出があり、現在実現に向けて計画を進めています。
- (4) 学校安全対策
防犯カメラを平成18年2月に設置しました。
身分証明書カードの携帯、来校者の受付及び入校許可証カードの携帯等を、平成18年4月から実施するよう、準備をしました。
- (5) 教育・研究活動の充実

理科実験に力を入れ、設備の整備・充実を図りました。

各種資格・検定の取得を図るため、総合学習、各種コンクールを実施、指導を行いました。

前年度に引続き、研究活動を奨励し、「個人研究のまとめ」を編集しました。

研究会への積極的参加を呼びかけ、また、教科会の充実を図り、教科ごとの研究授業を実施しました。

(6) 地域社会への貢献

公開講座を開講し、また、メディアライブラリーの土曜日開放を行いました。

(7) 専門学科改編計画の推進（「学園全体」にも記載）

設置校の愛知工業大学との間の、一貫教育を一層推進することとし、専門学科（電気科・電子科・機械科）を平成19年度から改編し「科学技術科（仮称）」を設置する計画を立て、効率的なカリキュラムを編成するなど、7か年一貫教育の効果の実を上げることを目標として、準備を始めました。

愛知工業大学附属中学校

(1) 教育

次のことを行うなど、授業の改善に取り組みました。

- ・教員同士がお互いの授業を参観しての授業研究
- ・学年会や教科会を通じて、授業のあり方、改善について討議
- ・平成18年度実施のシラバスを作成

各種検定について、合格目標を明確にして取り組む体制を作り、検定補習を実施しました。

(2) 進路指導

総合学習で、次のことなど、進路指導を行いました。

- ・中部経済同友会など企業人等による職業研究についての講演
- ・河合塾による大学入試の動向などについての講演

(3) 生徒指導

デリーノートを導入し、学級担任が毎日チェックをして、生徒指導を行うようにしました。

遅刻・欠席の指導基準を作り、遅刻などが多い生徒については、家庭と協力して改善をしました。

「相手を尊重する」、「命を大切にする」教育を徹底するようにしました。

(4) 保護者の授業見学

保護者に、日常的に授業を開放し、特に9月には授業参観日を設けました。

(5) 生徒の課外体験

次のことなどを行いました。

陶芸教室：瀬戸市の有名窯元の指導による陶器作り

愛知工業大学見学：「みらい工房」、「耐震実験センター」など体験学習

(6) 社会（地域）への貢献

次のものに参加しました。

- ・名北地区地域フォーラム
- ・税金コンクール
- ・地域の保護司から要請の「社会を明るくするコンクール」

(7) 募集活動

塾中心の募集活動を行い、受験生は、延べ500名を大きく上回り、前年と比べ大幅に増加しました。

(8) スポーツ大会

学年を縦割りにしてチームを作り、上級生、下級生が協力しながら実施することができました。

(9) 中学校校舎建設計画の推進（「学園全体」にも記載）

教育環境を整備し、教育目的を達成するため、平成19年度着工で中学校校舎を建設する計画を立て、現在、その準備を進めています。

愛知工業大学情報電子専門学校

(1) 重点項目

17年度の重点項目を次の3点としました。

- 入学者確保体制の確立
- 学生支援の充実
- 資格取得・就職体制作り

(2) 実施したこと

通常教育・研究活動以外に、特に次のことに取り組み、実施しました。

- ・生徒募集活動 高校訪問、進学相談会への参加、ホームページの充実、資料請求者への定期的な情報発信など。
- ・就職活動 専任者により指導を行うなど、就職活動（会社訪問、履歴書作成、面接など）の指導を強化しました。企業からの求人も多く、優良企業も含め、就職希望者は、ほぼ全員就職することができました。
- ・学内教育の充実 資格取得用カリキュラムを強化しました。編入学対応、情報系資格取得対応の夏期集中講座を実施しました。
- ・学内設備の充実 新3DCG用パソコンを導入し、より高度な処理が可能になり、作品のクオリティーが向上しました。C/S環境構築用HDを導入し、ネットワーク実習環境の充実が図れました。
- ・地域貢献活動 小学生のためのパソコン講座（地域小学生対象）、中高年齢者職業能力開発教室（豊田市労政課主催）を実施し、参加者も多く、好評でした。

2. 設置する学校、学部学科等

(平成17年4月1日現在)

設置校	学部等	学科等	専攻名等	
愛知工業大学 (愛知県豊田市八草町八千草1247) 昭和34年1月20日設置認可 学長 後藤 泰之 本山キャンパス (愛知県名古屋市千種区東山通一丁目38番1)	工学部	電気学科	電気工学専攻	
			電子工学専攻	
			情報通信工学専攻	
		応用化学科	応用化学専攻	
		機械学科	機械工学専攻	
			知能機械工学専攻	
	都市環境学科	土木工学専攻		
		建築学専攻		
		建築環境学専攻		
	経営情報科学部	情報科学科	経営情報システム専攻	
			コンピュータシステム専攻	
		マーケティング情報学科	マーケティング情報専攻	
	愛知工業大学大学院	工学研究科	博士前期課程	電気電子工学専攻
				材料化学専攻
生産システム工学専攻				
建設システム工学専攻				
博士後期課程		電気・材料工学専攻		
		生産・建設工学専攻		
経営情報科学研究科	博士前期課程	経営情報科学専攻		
	博士後期課程	経営情報科学専攻		
愛知工業大学名電高等学校 (愛知県名古屋市千種区若水3-2-12) 昭和24年3月25日設置認可 校長 桜井 正一	全日制課程	普通科		
		電気科		
		電子科		
		機械科		
		情報科学科		
愛知工業大学附属中学校 (愛知県名古屋市千種区若水3-2-12) 昭和22年4月1日設置認可 校長 桜井 正一				
愛知工業大学情報電子専門学校 (愛知県豊田市陣中町1-21-1) 平成4年3月16日設置認可 校長 白岩 義夫	工業専門課程	高度情報処理工学		
		情報工学科		
		電子制御学科		
		CAD・CAM学科		

3. 学生生徒数の動向

() 入学者数 (平成17年度新入生)

(参考)

		定員	実員	定員超過率	前年度増減	18年度新入生実員
愛知工業大学		1,320	1,455	1.10	5	1,379
内訳	工学部	1,040	1,164	1.12	4	1,099
	経営情報科学部	280	291	1.04	9	280
愛知工業大学大学院		64	83	1.30	3	84
内訳	工学研究科	46	63	1.37	17	58
	経営情報科学研究科	18	20	1.11	20	26
愛工大名電高等学校		680	571	0.84	80	582
愛工大附属中学校		100	107	1.07	3	104
愛工大情報電子専門学校		200	94	0.47	39	82
計		2,364	2,310	0.98	118	2,231

() 学生生徒数 (平成17年5月1日現在)

(参考)

		定員	実員	定員超過率	前年度増減	18年5月1日実員
愛知工業大学		5,606	6,132	1.09	66	5,937
内訳	工学部	4,606	5,028	1.09	121	4,824
	経営情報科学部	1,000	1,104	1.10	55	1,113
愛知工業大学大学院		116	168	1.45	11	168
内訳	工学研究科	98	148	1.51	9	122
	経営情報科学研究科	18	20	1.11	20	46
愛工大名電高等学校		2,040	1,804	0.88	120	1,784
愛工大附属中学校		300	275	0.92	30	311
愛工大情報電子専門学校		440	234	0.53	26	193
計		8,502	8,613	1.01	171	8,393

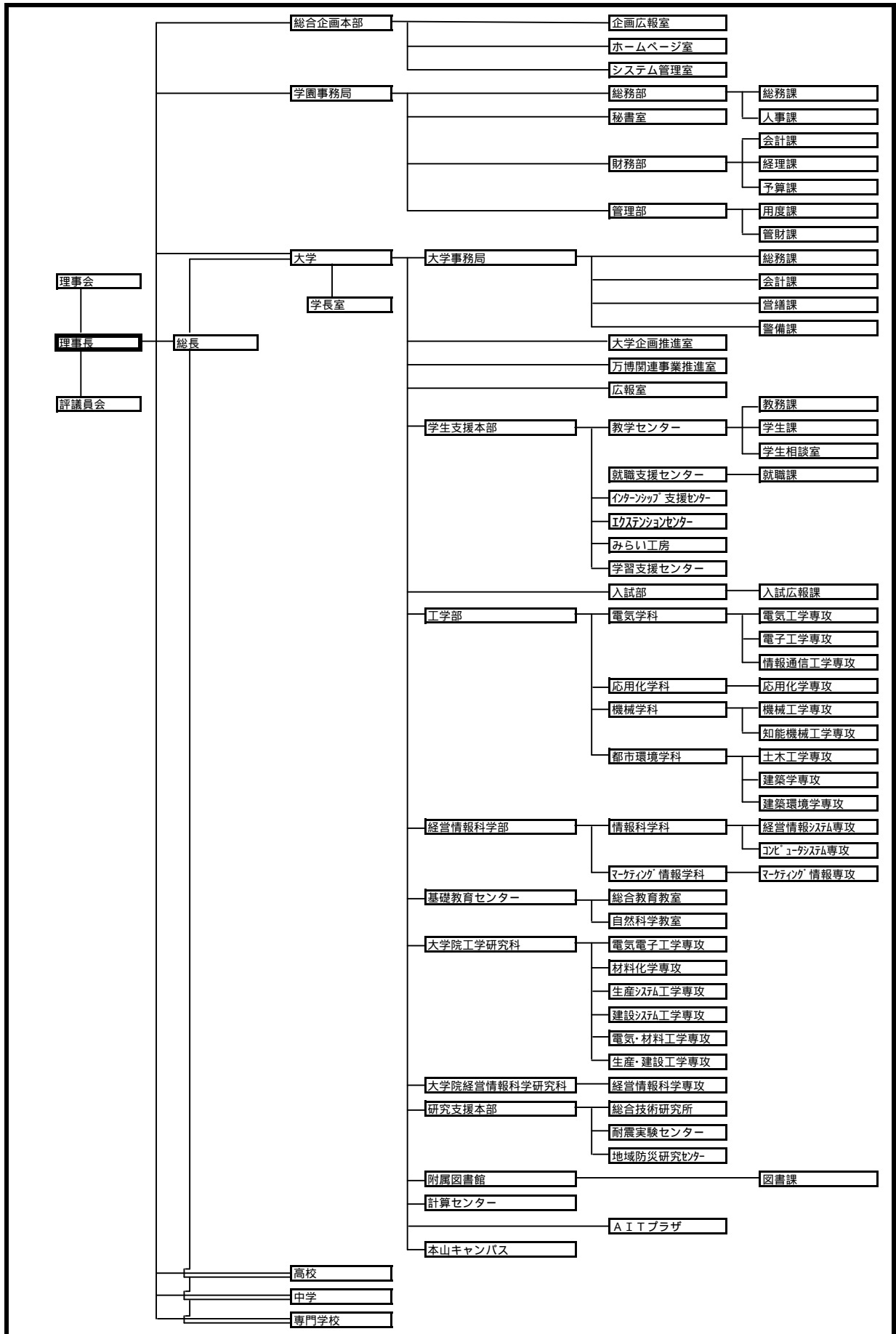
4 . 学校法人の沿革

- 大正元年 9月 名古屋電気学講習所開設。
12月 名古屋電気学校の設置認可。
- 昭和22年 4月 名古屋電気中学校開校。
23年 10月 中学校名を名電中学校に改称。
24年 2月 財団法人後藤学園の設立。
4月 名古屋電気高等学校開校。
12月 名古屋電気学校を廃止、高等学校に定時制設置。
- 26年 3月 財団法人後藤学園より学校法人名古屋電気学園に組織変更。
29年 4月 名古屋電気短期大学電気科第 部開学。
30年 4月 名古屋電気短期大学電気科第 部設置。
31年 4月 高等学校に電気通信科設置。
34年 4月 名古屋電気大学開学、工学部第 部電気工学科設置。
短期大学電気科第 部を募集停止。
4月 中学校名を名古屋電気大学附属中学校に改称。
高等学校に機械科設置。
- 35年 4月 大学工学部第 部に電子工学科、応用化学科設置。
大学名を愛知工業大学に改称。
高等学校名を名古屋電気工業高等学校に改称。
中学校名を愛知工業大学附属中学校に改称。
- 37年 4月 大学工学部第 部に機械工学科、経営工学科設置。
高等学校に普通科設置。
- 38年 4月 大学に工学部第 部を開設し、電気工学科、機械工学科設置。
39年 4月 高等学校の電気通信科を電子科に改称。
40年 4月 大学工学部第 部に土木工学科設置。
7月 短期大学を愛知工業大学短期大学部に変更。
- 41年 4月 愛知工業大学大学院工学研究科修士課程を開設し、電気工学専攻、応用化学専攻設置。
- 41年 10月 大学、八千草台（現在地）へ移転開始。
43年 4月 大学工学部第 部に建築学科設置。
48年 4月 大学専攻科に、経営工学専攻設置。
大学院に土木工学専攻設置。
- 49年 3月 大学、八千草台（現在地）へ移転完了。
50年 3月 高等学校、定時制廃止。
51年 4月 高等学校名を名古屋電気高等学校に改称。
大学工学部第 部に建築工学科設置。
大学院に建築学専攻、機械工学専攻設置。
- 53年 8月 愛知工業大学短期大学部廃止。

- 昭和59年 4月 高等学校名を愛知工業大学名電高等学校に改称。
- 63年 4月 大学工学部第 部に情報通信工学科設置。
- 平成 4年 4月 愛知工業大学情報電子専門学校開設。
大学専攻科経営工学専攻廃止。
愛知工業大学大学院工学研究科、修士課程（電気電子工学専攻、材料化学専攻、生産システム工学専攻及び建設システム工学専攻）改組。
博士課程（後期3年）（電気・材料工学専攻及び生産・建設工学専攻）設置。
- 10年 4月 大学工学部第 部に昼夜開講制導入。
大学工学部第 部2学科の募集停止。
- 12年 4月 大学に経営情報科学部経営情報学科、マーケティング情報学科設置。
大学工学部第 部経営工学科募集停止。
- 14年 4月 高等学校に情報科学科設置。
- 15年 1月 大学工学部第 部廃止。
4月 大学工学部第 部を工学部に名称変更。
- 16年 4月 大学学科再編により2学部6学科12専攻設置。
- 17年 4月 愛知工業大学大学院経営情報科学研究科博士前期課程（経営情報科学専攻）、博士後期課程（経営情報科学専攻）設置。
愛知工業大学大学院工学研究科修士課程を博士前期課程、博士課程を博士後期課程に名称変更。
本山キャンパス開設。

5. 組織図

(平成17年4月1日現在)



6 . 教職員数

(平成17年5月1日現在)

【教員】

	大学			高校	中学	専門学校	合計
	工学部	経情学部	大学計				
学長・校長	1	0	1	1	0	0	2
副学長・教頭	2	0	2	2	1	0	5
教授・教諭	87	27	114	90	4	8	216
助教授・助教諭	36	6	42	0	0	2	44
講師	12	1	13	7	7	0	27
計	138	34	172	100	12	10	294
非常勤講師	203	33	236	33	9	13	291

【職員】

	学園	大学			高校	中学	専門学校	合計
		工学部	経情学部	大学計				
本務職員	22	143	6	149	18	2	4	195
兼務職員	1	180	12	192	13	0	3	209

7. 理事・監事・評議員に関する事項

(平成17年5月1日現在)

・理事に関する事項

理事定数	現員	任期	任期満了年月
8～13名	9名	4年	平成18年3月9日

・監事に関する事項

監事定数	現員	任期	任期満了年月
2名	2名	4年	平成18年3月9日

・評議員に関する事項

評議員定数	現員	任期	任期満了年月
19～27名	21名	4年	平成18年3月9日

* 平成18年3月10日、理事・監事・評議員改選

(平成18年3月10日現在)

・理事に関する事項

理事定数	現員	任期	任期満了年月
8～13名	9名	4年	平成22年3月9日

・監事に関する事項

監事定数	現員	任期	任期満了年月
2名	2名	4年	平成22年3月9日

・評議員に関する事項

評議員定数	現員	任期	任期満了年月
19～27名	21名	4年	平成22年3月9日

8 . 決算の概要

学校法人名古屋電気学園（設置校である愛知工業大学、愛知工業大学名電高等学校、愛知工業大学附属中学校及び愛知工業大学情報電子専門学校を含む。）の平成17年度決算概要については、以下のとおりです。

資金収支計算書における決算総額は、242億8百万円、うち次年度繰越支払資金は、129億9千7百万円で、平成16年度決算（以下「前年度決算」という。）に比べ、3億9千1百万円増加しています。

また、消費収支計算書における法人全体の帰属収入合計（授業料、入学検定料、補助金などの合計額）は、110億6百万円で前年度決算に比べ2億2千万円減少しています。これは、平成16年度補助対象であった産学連携研究推進事業や授業料軽減補助金の影響により、補助金収入が2億1千4百万円減少としたことが主な要因であります。

基本金組入額合計は、若水キャンパス総合整備資金として第2号基本金6億円の組入れを行った結果、10億1千5百万円となり、これを帰属収入合計から差し引いた消費収入の部合計額は、99億9千1百万円となりました。

一方、消費支出の部は、人件費60億4千万円、教育研究経費32億6千6百万円など合計で103億8千2百万円となり、前年度決算に比べ2億9千3百万円の増加となっています。これは、「2005年日本国際博覧会（愛知万博）」に関連する様々な事業に要した費用や、大学院経営情報科学研究科設置に伴う費用などが要因となっています。

当年度消費支出超過額は、3億9千1百万円となりましたが、平成17年4月1日施行の学校法人会計基準改正に伴い、基本金2億3千7百万円の取崩しを実施した結果、翌年度繰越消費支出超過額は、1億5千5百万円となりました。

資産総額は、貸借対照表及び財産目録に記載のとおり、641億7千3百万円（内基本財産は、379億1千1百万円、運用財産は、262億6千2百万円）に上り、負債額80億9千9百万円を引いた正味財産は、560億7千4百万円となり、前年度末に比べ6億2千4百万円増加しています。

資 金 収 支 計 算 書

平成17年4月 1日から

平成18年3月31日まで

収 入 の 部

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	8,601,530,000	8,574,602,700	26,927,300
手数料収入	337,490,000	329,812,250	7,677,750
寄付金収入	66,590,000	63,165,000	3,425,000
補助金収入	1,647,090,000	1,643,558,378	3,531,622
国庫補助金収入	753,860,000	750,354,123	3,505,877
地方公共団体補助金収入	647,200,000	647,177,955	22,045
その他補助金収入	246,030,000	246,026,300	3,700
資産運用収入	87,040,000	80,289,497	6,750,503
資産売却収入	54,530,000	54,280,306	249,694
事業収入	103,460,000	102,091,991	1,368,009
雑収入	196,960,000	199,034,673	2,074,673
借入金等収入	219,340,000	219,331,300	8,700
前受金収入	1,648,100,000	1,646,926,081	1,173,919
その他の収入	895,562,260	894,495,622	1,066,638
資金収入調整勘定	2,208,779,581	2,206,291,163	2,488,418
前年度繰越支払資金	12,606,395,982	12,606,395,982	
収入の部合計	24,255,308,661	24,207,692,617	47,616,044

支 出 の 部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,951,570,000	5,931,865,629	19,704,371
教育研究経費支出	2,041,300,000	2,015,668,203	25,631,797
管理経費支出	835,240,000	810,706,053	24,533,947
借入金等利息支出	44,860,000	44,779,460	80,540
借入金等返済支出	378,800,000	378,541,131	258,869
施設関係支出	490,780,000	483,398,667	7,381,333
設備関係支出	420,150,000	360,766,908	59,383,092
資産運用支出	1,319,800,000	1,314,833,282	4,966,718
その他の支出	294,306,712	293,140,125	1,166,587
[予備費]	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	423,000,000	423,040,015	40,015
次年度繰越支払資金	12,881,501,949	12,997,033,174	115,531,225
支出の部合計	24,255,308,661	24,207,692,617	47,616,044

「資金収支計算書」は、会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と当該年度に係る支払資金（現金・預金）の収入と支出のてん未を明らかにしています。

消費収支計算書

平成17年4月 1日から

平成18年3月31日まで

消費収入の部

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	8,601,530,000	8,574,602,700	26,927,300
手数料	337,490,000	329,812,250	7,677,750
寄付金	71,920,000	72,908,708	988,708
補助金	1,647,090,000	1,643,558,378	3,531,622
国庫補助金	753,860,000	750,354,123	3,505,877
地方公共団体補助金	647,200,000	647,177,955	22,045
その他補助金	246,030,000	246,026,300	3,700
資産運用収入	87,040,000	80,289,497	6,750,503
資産売却差額	3,210,000	3,209,577	423
事業収入	103,460,000	102,091,991	1,368,009
雑収入	196,960,000	199,034,673	2,074,673
帰属収入合計	11,048,700,000	11,005,507,774	43,192,226
基本金組入額合計	1,064,930,000	1,014,773,223	50,156,777
消費収入の部合計	9,983,770,000	9,990,734,551	6,964,551

消費支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	6,063,040,000	6,040,036,601	23,003,399
教育研究経費	3,326,300,000	3,266,184,826	60,115,174
管理経費	955,240,000	923,392,538	31,847,462
借入金等利息	44,860,000	44,779,460	80,540
資産処分差額	106,800,000	106,701,982	98,018
徴収不能引当金繰入額	694,437	694,437	0
[予 備 費]	20,000,000		20,000,000
消費支出の部合計	10,516,934,437	10,381,789,844	135,144,593
当年度消費支出超過額	533,164,437	391,055,293	
前年度繰越消費支出超過額	738,395	738,395	
基本金取崩額	240,000,000	236,616,627	
翌年度繰越消費支出超過額	293,902,832	155,177,061	

「消費収支計算書」は、会計年度(4月1日～3月31日)の消費収支と消費支出の内容を明らかにし、さらに両者の均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。帰属収入は法人に帰属する、負債とならない収入であり、消費支出には、資産・借入金返済・積立金等資本的支出に充てる額を除いた支出を計上します。

貸借対照表

平成18年3月31日

資産の部

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	50,661,422,894	50,375,548,291	285,874,603
有 形 固 定 資 産	30,787,895,313	31,404,876,188	616,980,875
土 地	8,119,408,092	8,119,408,092	0
建 物 ・ 構 築 物	19,272,348,091	19,556,153,171	283,805,080
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,974,918,634	2,328,966,669	354,048,035
図 書	1,317,152,868	1,289,738,499	27,414,369
そ の 他	104,067,628	110,609,757	6,542,129
そ の 他 の 固 定 資 産	19,873,527,581	18,970,672,103	902,855,478
有 価 証 券	972,374,456	922,574,456	49,800,000
特 定 資 産	17,701,366,367	16,826,043,498	875,322,869
そ の 他	1,199,786,758	1,222,054,149	22,267,391
流 動 資 産	13,512,164,802	13,179,198,301	332,966,501
現 金 預 金	12,997,033,174	12,606,395,982	390,637,192
そ の 他	515,131,628	572,802,319	57,670,691
資 産 の 部 合 計	64,173,587,696	63,554,746,592	618,841,104

負債の部・基本金の部・消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	5,555,071,331	5,588,844,327	33,772,996
長 期 借 入 金	2,444,582,021	2,586,525,989	141,943,968
退 職 給 与 引 当 金	3,098,914,470	2,990,743,498	108,170,972
そ の 他	11,574,840	11,574,840	0
流 動 負 債	2,543,672,117	2,514,775,947	28,896,170
短 期 借 入 金	361,167,368	378,433,231	17,265,863
前 受 金	1,646,926,081	1,729,439,581	82,513,500
そ の 他	535,578,668	406,903,135	128,675,533
負 債 の 部 合 計	8,098,743,448	8,103,620,274	4,876,826
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	47,027,569,412	46,716,564,713	311,004,699
第 2 号 基 本 金	8,067,151,897	7,600,000,000	467,151,897
第 3 号 基 本 金	235,300,000	235,300,000	0
第 4 号 基 本 金	900,000,000	900,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	56,230,021,309	55,451,864,713	778,156,596
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	155,177,061	738,395	154,438,666
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	155,177,061	738,395	154,438,666
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負 債 の 部 、 基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	64,173,587,696	63,554,746,592	618,841,104

「貸借対照表」は、年度末における資産・負債・正味財産（基本金、消費収支差額）を把握し、財政状態を表します。「基本金」とは、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額のことです。

財 産 目 録

平成18年3月31日現在

1. 資産総額	64,173,588千円
内 基本財産	37,911,476千円
運用財産	26,262,112千円
2. 負債総額	8,098,744千円
3. 正味財産	56,074,844千円

(単位:千円)

科 目	数 量	金 額
一 基本財産		37,911,476
1 土地	704,170 m ²	6,980,501
2 建物	151,513 m ²	18,018,920
3 図書	267,300 冊	1,317,153
4 教具・校具・備品	91,317 点	2,052,440
5 その他		9,542,462
二 運用財産		26,262,112
1 預金,現金		12,997,033
2 積立金		9,412,062
3 有価証券		972,374
4 その他		2,880,643
三 負債額		8,098,744
1 固定負債		5,555,072
(1)長期借入金 (日本私立学校振興・共済事業団、愛知県私学振興事業財団)		2,444,582
(2)退職給与引当金		3,098,915
(3)その他		11,575
2 流動負債		2,543,672
(1)短期借入金		361,167
(2)前受金		1,646,926
(3)未払金		401,243
(4)その他		134,336
四 基本財産 + 運用財産		64,173,588
五 純資産(四 - 三)		56,074,844

監事監査報告書

学校法人 名古屋電気学園

理事会 御 中

評議員会 御 中

平成18年5月19日

学校法人 名古屋電気学園

監事 渡辺 浩行

監事 牛嶋 教雄

私たちは、学校法人名古屋電気学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、同学園の平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人名古屋電気学園の業務は適正であり、計算書類等は当該年度末における財産の状況を適正に表示しており、学校法人の業務または財産に関し不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上